

1. - (1) 令和3年度事業報告の件

令和3年4月1日から

令和4年3月31日まで

令和3年度の世界経済を俯瞰すると、世界の人々の暮らしや活動に甚大な影響を与え、国際物流機能の混乱をもたらした新型コロナウイルス感染症のパンデミックについては、開発されたワクチンの普及拡大に伴い、様々な制約が緩和に向けて動き始め、日常生活や社会経済活動の正常化へ向けた取り組みに希望が感じられるようになった。それにより、令和2年度に大幅に落ち込んだ世界経済は、米国や中国等を中心として回復拡大し対前年度プラス成長の見通しとなった。ところが、令和4年2月にロシアの隣国ウクライナへの軍事侵攻が開始された。このため、英国のEU離脱、米中間の競争と対立、北朝鮮の核ミサイル開発の継続やミャンマーの軍事政権に対する抵抗から内戦への動き、香港の民主化の弾圧等の不安定要素などは、この軍事侵攻の陰に隠されてしまった。核保有国であるロシアの侵略行為は、核戦争乃至第三次世界大戦突入の危惧を想起させ、各国の安全保障体制に関して再検討や変更に向けて動き始めるきっかけとなるなど、政治情勢の一層の流動化や深刻化をもたらしたが、令和3年度の世界経済への影響は限定的だったのではないかと。

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症については、その患者数は欧米等に比べ桁違いに少ないレベルで推移し、比較的うまく対応ができてきたものと認められ、各種経済対策も講じられたことから、世界経済の回復拡大も背景として、緩やかな回復拡大基調で推移した。令和3年度の我が国の実質国内総生産(実質GDP)成長率は、ロシアのウクライナ侵攻開始前の予測では概ね2.6%程度となり、感染拡大前の水準を回復することが見込まれている。また、令和3年度の我が国の輸出入総額は、対前年度比約28.4%の増加となった(速報値)。

このような中で、当協会会員が取り扱った国際複合貨物輸送量の輸出入合計値は、令和3年度上期は対前年同期比17.4%増の6,102万トン、下期は対前年同期比1.6%増の6,146万トンとなり、通期では対前年度比8.9%増の1億2,247万トンとなった。また、当協会の会員数は、正会員数は3社増加して508社、賛助会員数は2社増加して25社・団体となった。

当業界に関しては、国際海上コンテナ輸送の混乱は、異常な運賃の高騰を招いた。その異常な高額運賃を払ったとしてもコンテナや輸送スペースが確保できないために輸送できないという困難な混乱した事態に多くの会員企業が直面し、連日連夜情報を集め知恵を絞り全力を挙げて輸送サービスの提供に取り組んだ。また、日本に寄港する幹線航路の便数が減少傾向にあること、直航できる目的地が減少傾向にあること等は、当業界は勿論、我が国の産業界や社会経済にとって気がかりなことである。人手不足、特にコンテナの陸上輸送に従事するトラック運転手不足問題や、主に京浜地区におけるコンテナヤードを巡る混雑問題などは、新型コロナウイルス感染症のパンデミックに起因する国際海上コンテナ輸送の混乱により一

時小康状態となった観があるが、問題が解決したわけではなく、トラック運転手の確保対策やドレージ体制の見直しも必要となるものと考えられる。このほか、B Lの電子化などIT化やDXが進められており、新たな目覚ましい展開が期待されるところである。

さて、令和3年度において当協会が推進した主な事業を概観すると、次のとおりである。

1. 会員の知識・技能の向上に資する教育講座、研修の実施等

- (1) 国際複合輸送サービスに関する専門的知識・ノウハウを持つ人材育成のための「国際複合輸送士資格認定講座」を東京及び3年ぶりに名古屋で開催した。本年度も新型コロナウイルス感染症の感染防止のため受講者数を半数に抑制して座席の間隔を確保し、換気及び消毒を徹底した。合計103名が受講し、97名が「国際複合輸送士資格認定証」を取得した結果、資格認定証取得者は、累計で6,288名となった。
- (2) 「新入社員研修会」「中堅社員研修会」は、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため従来の受講者数の半数にして、対面方式で実施した。
- (3) 語学研修については、フォワーディング業務の実施に不可欠な文例に習熟するための「実用英語通信文講座」を東京で開催し、同講座のブラッシュアップ編として2013年9月に開催されたアドバンスコースの録音をもとに、オンラインセミナーを2回実施した。また、中国語については、本年度は「初級中国語講座」を東京で開催した。このほか、JIFFA会員の進出地域の言語を学ぶきっかけを提供する「アセアン言語(タイ語)セミナー」及び「アセアン言語(インドネシア語)セミナー」をオンライン方式によって開催した。英語プレゼンテーションのノウハウを学習するセミナーをオンラインで開催した。
- (4) その他、会員の関心が高いテーマに関する次のような研修会等を実施した。
 - ア. JIFFA 運送約款基礎講座 eラーニング (第1回～第3回; 令和3年5月～翌年3月)
 - イ. オンラインセミナー「標準取引条件(STC)及びFCR活用セミナー」(令和3年9月17日)
 - ウ. オンラインセミナー「消費税の適格請求書等保存方式(インボイス制度)について」(令和3年9月13日、10月20日～29日再配信)
 - エ. オンラインセミナー「RCEPセミナー～財務省関税局を招いて～」(令和3年10月7日)
 - オ. オンラインセミナー「ロサンゼルス港の現状と展望」(令和3年10月28日、11月17日～12月7日再配信)
 - カ. オンラインセミナー「情報セキュリティ 独立行政法人 情報処理推進機構(IPA)選出による10大脅威2021年度版の主要テーマの解説について」(令和3年12月17日、令和4年1月31日～3月15日再配信)
 - キ. オンラインセミナー JIFFA 設立40周年記念「フレイトフォワードの未来像」(令和4年2月8日)

2. 出版物

- (1) 「我が国フォワーダーの海外進出状況・外国フォワーダーの日本進出状況(2022年版)」
令和4年3月

3. 調査

- (1) 会員企業に対して、令和2年度下期及び令和3年度上期の「国際複合輸送貨物取扱実績」に関する調査を実施した。

4. 広報活動

- (1) 当協会の活動情報や業界に係る最新情報の提供などを通じて、会員間及び関係方面とのコミュニケーション媒体の役割を果たしている協会機関誌「JIFFA NEWS」を、隔月で定期発行した。
- (2) 英文の「JIFFA REPORT 2021 Summer」と「JIFFA REPORT 2022 Winter」を発行し、国内外に配布した。

5. その他

- (1) コンテナ輸送需給逼迫問題、スエズ運河座礁事故等、物流諸問題にかかわる関係省庁との会議による情報共有を図った他、自民党物流調査会への要望書を提出した。
- (2) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、引き続きリモート会議システムを活用して各種委員会やセミナーを開催した。

6. 新型コロナウイルス感染症のために実施できなかった事業

毎年福岡で開催してきた「国際複合輸送業務集中講座」、「海外駐在員のための研修会」、OXFORD Business English「English for Logistics - Intensive Training Course」、海外物流事情調査、協会活動報告会(福岡、神戸、名古屋)、児童を対象とした物流見学会。

各委員会の活動の詳細は以下のとおりである。(委員の構成は令和4年3月31日現在)

政策委員会

- 委員長 : 三菱倉庫株式会社
副委員長 : 日本通運株式会社
委員 : 株式会社日新
山九株式会社
内外日東株式会社
株式会社明正

1. 協会活動の充実と効率的運営を目指して、協会の活動方針を策定するとともに各委員会の事業活動への助言、また会員の増加に向けた施策を協議した。

2. 協会の体制強化と会員の利益共有を図りながら、協会の進むべき方向性について討議した。

総務委員会

- 委員長 : 内外日東株式会社
副委員長 : マコトオーバーシーズサービス株式会社
委員 : 山九株式会社
株式会社住友倉庫
三井倉庫株式会社
三菱倉庫株式会社

1. 協会活動の普及等により当協会の会員数は増加し、令和3年度における正会員については10社の新規入会と7社の退会により、令和4年3月31日現在508社となった。賛助会員については2社の入会により、令和4年3月31日現在14社・11団体となった。
2. 協会財政の安定化と堅実な運営を図り、健全な財政の維持に努めた。
3. 第10回通常総会を令和3年6月10日に東京で開催した。
4. 九州/中国、関西、中京地区の会員への協会活動報告会は、新型コロナウイルスの感染拡大のため、前年に続いて取り止めとなったが、12月に協会ホームページへ、協会の概要、第10回通常総会の報告、令和3年度の各委員会の活動、取組みなどについて、資料を取りまとめて会員限定で掲載した。
5. 協会のCSR活動の一環として、財務省主税局から講師を招いて、オンラインセミナーを会員限定で開催し、録画を再配信した。

テーマ:「消費税の適格請求書等保存方式(インボイス制度)について」

講師 : 佐々木 辰実 氏 (財務省主税局税制第二課課長補佐)

出口 達也 氏 (財務省主税局税制第一課課長補佐)

開催日及び参加人数:

ライブ配信 令和3年9月13日 83名

録画再配信 令和3年10月20日~10月29日 66名

法務委員会

- 委員長 : 岡部・山口法律事務所
副委員長 : 有識者
委員 : 山九株式会社
株式会社住友倉庫
損害保険ジャパン株式会社
株式会社トランスコンテナ

日本通運株式会社
株式会社阪急阪神エクスプレス
一般財団法人日本貿易関係手続簡易化協会

1. JIFFA 運送書類等の普及、調査、及び研究

会員からの問合せの際やセミナー開催時を利用し JIFFA 運送書類等の普及に努めると共に、改正商法等の運送約款への影響について調査した。

2. 運送約款・関連法規・判例等の研究と啓発活動

「フォワーダーのための Q&A」の JIFFA NEWS への寄稿について、本年度は第 87 回から第 92 回までの 6 回分の執筆、寄稿を行った。

3. 研修会の開催

(1) 「JIFFA 運送約款基礎講座 e ラーニング」を継続開催

地方会員にも参加可能となるように、従来、東京・大阪・名古屋で開催していた「JIFFA 運送約款基礎講座」を 2020 年度より e ラーニング化し、本年度も継続開催した。

専門家である津田勝也 弁護士に講師を依頼し JIFFA 運送約款の全条項に触れ、基礎を学ぶ講座となっている。

テーマ：「JIFFA 運送約款基礎講座 e ラーニング」

講師：津田 勝也 氏（岡部・山口法律事務所弁護士・JIFFA 法務委員長）

開催日及び参加人数：

第一回	令和 3 年 5 月 20 日～6 月 17 日	修了 59 名
第二回	令和 3 年 9 月 16 日～10 月 14 日	修了 58 名
第三回	令和 4 年 1 月 18 日～2 月 15 日	修了 78 名

(2) 教育委員会との共催「海外駐在員のための研修会」

新型コロナウイルス感染拡大の影響で本年度の開催が見送られた。

(3) 教育委員会主催「中堅社員研修会」への講師派遣

開催日、開催場所及び参加人数：

令和 3 年 9 月 2 日・9 日 東京 30 名

テーマ：「フォワーダーのための Q & A」

講師：竹田 雅哉 氏（株式会社トランスコンテナ・JIFFA 法務委員）

(4) 教育委員会との共催「国際複合輸送業務集中講座（福岡開催）」への講師派遣

新型コロナウイルス感染の影響で開催が見送られた。

(5) 教育委員会主催の「新入社員研修会」への講師派遣

従来は現場見学を含む 2 日間の研修であったが、感染対策のため座学のみ 1 日にして開催された。

開催日、開催場所及び参加人数：

第 1 回目 令和 3 年 6 月 3 日 東京 30 名

第2回目 令和3年6月17日 東京 30名

テーマ： 「運送書類と関連法令」

講師： 井上 博文 氏 (株式会社阪急阪神エクスプレス・JIFFA 法務委員)

(6) オンラインセミナー「標準取引条件(STC)及びFCR活用セミナー」の開催

昨年度、策定した標準取引条件(2020)及び新 JIFFA FCR の解説及び普及のためオンラインにて開催した。

テーマ： 「標準取引条件(STC)及びFCR活用セミナー」

講師： 津田 勝也 氏 (岡部・山口法律事務所弁護士・JIFFA 法務委員長)

伊東 仁一 氏 (山九株式会社・元 JIFFA 法務委員)

開催日及び参加人数： 令和3年9月17日 122名

4. 「事故処理相談コーナー」への対応

(1) 事故・クレーム処理の相談

貨物事故のクレーム処理などに関する会員からの相談に応じた。

(2) 会員からの問合せ事例への対応

日々、JIFFA に寄せられる質問のうち、法律的解釈が求められるものを中心に対応した。

5. 「商事法の電子化に関する研究会」への参加

法務省民事局が、船荷証券の電子化への対応を検討するために開催した「商事法の電子化に関する研究会」に委員を派遣するとともに、意見提出及び実態調査の協力等を行った。

委員： 山口 修司 氏 (岡部・山口法律事務所弁護士)

(オブザーバー： JIFFA 事務局)

広報委員会

委員長： 株式会社日陸

副委員長： セイノーロジックス株式会社

〃： ケイヒン株式会社

委員： インターフロー・タンクコンテナシステム株式会社

： 亀一貿易株式会社

： ケイラインロジスティックス株式会社

： 株式会社サンオーシャン

： 日本フレートライナー株式会社

： 兵機海運株式会社

： マコトオーバーシーズサービス株式会社

： 三井倉庫エクスプレス株式会社

特別委員： 株式会社オーシャンコマース

1. 協会機関誌「JIFFA NEWS」を会員相互間並びに関係方面とのコミュニケーションの媒体として隔月定期発行した。各委員会の活動状況、各種行事及びタイムリーな情報の伝達、協会の事業活動などの記事に加え、業界関連のトピックス等を盛り込み内容の一層の充実を図った。
2. JIFFA の活動状況やトピックスなどを半期ごとに英文でまとめた「JIFFA REPORT 2021 Summer」と「JIFFA REPORT 2022 Winter」を国内外に配布した。
3. 「協会ホームページ」の内容について都度見直しを行い更新に努めた。
各委員会からの掲載内容などに対する意見や要望などを伺いながら変更や訂正の可否を検討した。会員リストのホームページのリンク先の見直しを行った。
4. 次代を担う子供たちにフォワーディング業務の概要を広く知ってもらうため、JIFFA 会員各社の社員の児童を対象とした「物流見学会」を毎年各地域で開催しているが、今年度も神戸での開催を計画していたが、昨年引き続き新型コロナウイルス感染拡大状況下開催を中止した。
5. 今年度は JIFFA 設立 40 周年を迎え、IT 技術の革新により、業務プロセスの電子化が進行するなど、40 年前に比べてフレイトフォワーダーを取り巻く環境が大きく変化し、また今後フレイトフォワーダーがどのように変貌していくか占う意味を込めて記念セミナーを開催した。
新型コロナウイルス感染拡大状況下、オンラインセミナーで実施した。
テーマ : 「フレイトフォワーダーの未来像」
講師 : 田阪 幹雄 氏 (株式会社 NX 総合研究所リサーチフェロー)
開催日及び参加人数 : 令和 4 年 2 月 8 日 269 名
6. 一般社団法人日本物流団体連合会主催「物流業界インターンシップ」に参加した。
今年度は大阪・東京の会場に大学生を集め、JIFFA、(株)阪急阪神エクスプレス、郵船ロジスティクス(株)との共同開催で、JIFFA からは、フォワーディング業務の概要を、両社からは会社概要、インターンシップの説明を行った。
開催日、開催場所及び参加人数 :
令和 3 年 8 月 25 日 大阪 63 名
令和 3 年 9 月 6 日 東京 86 名

教育委員会

- 委員長 : 株式会社大森廻漕店
副委員長 : イーキューワールドワイド株式会社
 : 株式会社日新
委員 : 株式会社近鉄エクスプレス
 : ケイヒン株式会社
 : ジャパン・バン・ラインズ株式会社

- : 日通 NEC ロジスティクス株式会社
- : 株式会社日立物流バンテックフォワーディング
- : 株式会社フジトランスコーポレーション
- : 三菱倉庫株式会社
- : 名港海運株式会社
- : 株式会社明正

1. 国際複合輸送の専門家を目指す 3 年程度の実務経験者または国際複合輸送担当の中堅管理者を対象とした「国際複合輸送士資格認定講座」を東京と、3 年ぶりに名古屋で開催した。

今年度も新型コロナウイルス感染防止対策として、受講生の人数を半数にして、換気、消毒等を徹底して実施した。

終講後の資格認定試験は東京、名古屋同日に実施し、その後に開催した審査委員会で審議した結果、新たに 97 名の国際複合輸送士が誕生し、資格認定者の累計は 6,288 名となった。

また、講座内容を充実するため、受講者に対してアンケートを実施するとともにカリキュラムの内容についても検討を行った。

開催日、開催場所及び参加人数:

令和 3 年 10 月 7 日 ~ 令和 3 年 11 月 16 日 (延べ 10 日間 30 講座)

東京 73 名

令和 3 年 10 月 14 日 ~ 令和 3 年 11 月 25 日 (延べ 10 日間 30 講座)

名古屋 30 名

試験日 : 令和 3 年 12 月 8 日

2. 「国際複合輸送士資格認定講座」の「審査委員会」を開催し、認定試験の受験有資格者、認定試験の内容及び合格者の決定について審査を行い、合格者には認定証を授与した。
3. 新入社員研修会は会員会社の新卒新入社員を対象として国際輸送業務を分かり易く説明する内容の研修会で、2 日目の講義終了後には、東京港沿岸のふ頭の様子を海上から視察し、その後コンテナターミナル内の施設を見学する。遠隔地から参加し易いように 2 日続きの連続日の日程として毎年 2 回開催していたが、昨年度は新型コロナウイルス感染拡大のため開催を中止した。本年度は新型コロナウイルス感染防止対策を徹底して座学のみ 1 日 4 講座を開催し、施設見学の開催は中止した。

開催日、開催場所及び参加人数:

第 1 回目 令和 3 年 6 月 3 日 東京 30 名

第 2 回目 令和 3 年 6 月 17 日 東京 30 名

4. 延べ10日間を要する「国際複合輸送士資格認定講座」に参加出来なかった中堅社員の方々を対象に基礎の強化と専門知識の習得を目的として2日間集中型のポイントを絞った階層別教育講座として「中堅社員研修会」を毎年東京で開催している。昨年度は新型コロナウイルス感染拡大のため開催を中止したが、本年度は受講生の人数を半数にして、換気、消毒等を徹底して実施した。
開催日、開催場所及び参加人数：
令和3年9月2日・9日 東京 30名
5. 日頃の実務で生じる様々な問題を解決に向けたテーマを選定し、1日集中型の「国際複合輸送業務集中講座」を毎年九州博多で開催していたが、昨年に引き続き本年度も新型コロナウイルス感染拡大のため開講を中止した。
6. 「海外駐在員のための研修会」は法務委員会と共催で会員各社の海外駐在員や現地採用の社員を対象に毎年実施してきたが、昨年に引き続き新型コロナウイルス感染防止のため、今年度も開催を中止した。

語学研修委員会

- 委員長 : インターナショナルエクスプレス株式会社
副委員長 : 澁澤倉庫株式会社
委員 : ケイヒン株式会社
: 安田倉庫株式会社
: センコー・フォワードディング株式会社
: 株式会社日新
: 日本トランスシティ株式会社

1. 「実用英語通信文講座」と、「初級中国語講座」を東京でそれぞれ開催し、修了試験を実施し、成績優良者については成績優良者修了証授与式にて表彰した。

- (1) 講座名 : 「実用英語通信文講座」

講師 : 野澤 雅春 氏

開催日、開催場所及び参加人数

令和3年6月から令和3年12月まで（のべ12日間36講座）東京開催

受講者数20名 内合格者数18名

審査委員会を開催し終了試験の内容及び合格者の決定について審査後、成績優良者授与式を開催した。

- (2) 講座名 : 「初級中国語講座」

講師 : 樊 婷婷 氏

開催日、開催場所及び参加人数

令和3年6月から令和3年10月まで（のべ15日間）東京開催

受講者数 6 名 内合格者数 6 名

審査委員会を開催し終了試験の内容及び合格者の決定について審査後、成績優良者授与式を開催した。

2. 2013 年 9 月に実施されたすぐに役立つフォワードの実用英語アドバンスコースの録音をベースに、3 時間構成の内容を当時と同様な進行と一部編集し、オンラインで配信した
講師 : 山田 雅重 氏

開催日及び参加人数

令和 4 年 3 月 23 日 オンライン 52 名

令和 4 年 3 月 29 日 オンライン 17 名

3. 英語・中国語以外に JIFFA 会員が進出している地域の言語を学ぶ機会の提供を企画し、タイとインドネシアを取り上げ、広く参加しやすいオンライン開催とし実施した。語学のみならず文化や生活面でのアドバイスも取り入れこのセミナーをきっかけに語学を学ぶ構成とするアセアン言語セミナーを開催した。

- (1) テーマ : 第 5 回アセアン言語 (インドネシア語) オンラインセミナー

講師 : ホラス ユミコ 氏

(東京農業大学国際食料情報学部非常勤講師、尼語に関する著書多数)

開催日及び受講者数 : 令和 3 年 12 月 10 日 5 名

- (2) テーマ : 第 6 回アセアン言語 (タイ語) オンラインセミナー

講師 : 中島 マリン 氏

(NHK 講師、成蹊大学講師やタイに関連する著書多数有)

開催日及び受講者数 : 令和 3 年 12 月 7 日 14 名

4. オンラインによるプレゼンテーションの活用機会が増加している現状で、従来の一日集中英語プレゼンテーションをオンライン形式に変更し、オンラインならではのノウハウを提供するセミナーの開催

テーマ : 英語プレゼンテーションオンラインによる必勝 Know & How

講師 : Mr. Sean / Mr. Jeff / Ms. Ivanova

開催日 : 令和 4 年 1 月 24 日及び 2 月 14 日

受講者 : 10 名

フォワーディング委員会

委員長 : 日本通運株式会社

副委員長 : 株式会社日新

: 株式会社宇徳

委員 : タカセ株式会社

: 日本紙運輸倉庫株式会社

: 丸全昭和運輸株式会社

- : 三井倉庫株式会社
- : 三菱倉庫株式会社
- : 郵船ロジスティクス株式会社
- : 株式会社ユニエックスNCT

1. JIFFA MT B/L, JIFFA WAYBILL, JIFFA FCR の普及

令和4年3月31日現在の実数値を報告する。正会員は毎年増加しており、それぞれのフォームの利用会員数は次の通りである。

(1) JIFFA MT B/L	371社	(内訳)	単票	351社
	前年度比 2.2%増	(+8社)	連帳	2社
			単票・連帳併用	17社
(2) JIFFA WAYBILL	336社	(内訳)	単票	322社
	前年度比 2.4%増	(+8社)	連帳	3社
			単票・連帳併用	11社
(3) JIFFA FCR	92社			
	前年度比 4.5%増	(+4社)		

引き続き、各委員会等を通じ会員に対し、JIFFA MT B/L, JIFFA WAYBILL, JIFFA FCR の普及を継続する。

2. 海外物流事情調査

新型コロナウイルスの世界的流行により今期の調査団派遣は見合わせることにした。

3. 2021 オリンピック・パラリンピック TDM(Traffic Demand Management)へ向けた対応

コロナ渦による観客規制のもとでの実施であった為、港湾・陸運とも特に混乱なく終了したが、港湾混雑の問題や運転手等物流関係の人手不足(いわゆる24年問題)が解決したわけではなく、引き続き折に触れて検討を継続することとする。

4. JIFFA 会員からの複合輸送実績統計の取得、分析、会員への発表

令和2年度下期及び令和3年度上期に正会員が取り扱った複合輸送実績を収集、分析し、5月号及び11月号のJIFFA NEWS並びにJIFFAホームページで発表した。

5. 物流セミナーの開催

新型コロナウイルス蔓延の状況に鑑み、本年度もウェブを活用することによって以下のセミナーを開催した。

開催日、開催場所及び参加人数 :

令和3年10月28日(木) 東京よりオンライン 283名

テーマ : ロサンゼルス港の現状と展望

講師 : 森本 政司 氏 (ロサンゼルス市港湾局アシスタントダイレクター)

好評の為11月~12月にかけてウェブに動画を掲載し会員各社の再視聴を募ったところ、更に258名の追加視聴を記録した。

6. 国内外の物流情報の取得

国内外の物流事情に関し、月例開催のフォーワーディング委員会で情報を共有した。

7. 関係各官庁、業界団体等との連絡、協議、調整

- (1) コンテナ輸送需給逼迫問題にかかわる国土交通省・経済産業省・農林水産省との情報共有会への参加、及び関連するウェブ会議への参加
- (2) スエズ運河座礁事故にかかわる国土交通省によるヒアリング対応
- (3) 自民党物流調査会への要望書提出

国際交流委員会

- 委員長 : 山九株式会社
副委員長 : 日本通運株式会社
 : 名港海運株式会社
委員 : 株式会社上組
 : キューネアンドナーゲル株式会社
 : 義勇海運株式会社
 : 互興運輸株式会社
 : 株式会社後藤回漕店
 : 株式会社住友倉庫
 : トレーディア株式会社
 : 内外日東株式会社
 : フライニングフィッシュ株式会社
 : 株式会社ヤマタネ

1. フォワーディング委員会と共同で海外物流事情調査団を派遣する予定であったが、新型コロナウイルス感染の世界的拡大により令和3年度も中止となった。

2. 会員の関心が高いテーマを選び、オンラインセミナーを開催した。

テーマ：RCEP セミナー～財務省関税局を招いて～

講師 : 中村 知則 氏 (財務省関税局経済連携室 課長補佐)

出口 雅也 氏 (財務省関税局関税課原産地規則室 課長補佐)

太田 陽子 氏 (財務省・税関 EPA 原産地センター 原産地調査官)

開催日及び参加人数 : 令和3年10月7日 237名

3. 下記の国際交流を行った。

FIATA は昨年度に引き続き全ての国際会議の対面による開催を中止し、オンラインによる開催に切り替えた。9月には Region Asia Pacific Meeting(アジア地域会議)、11月には WORLD CONGRESS(世界大会)が開催され、事務局より適時参加した。

情報委員会

委員長 : ケイヒン株式会社
副委員長 : 澁澤倉庫株式会社
協同運輸株式会社
委員 : 東海運株式会社
株式会社近鉄エクスプレス
株式会社南海エクスプレス
株式会社日成
日鉄物流株式会社
株式会社日本運搬社
郵船ロジスティクス株式会社
株式会社 NX 総合研究所
日本通運株式会社
三菱倉庫株式会社
株式会社 Shippio

1. IT 関連情報（最新動向）の収集

日本経済新聞、日経コンピュータ、物流業界紙、Web News、官庁関連等の情報

2. 内閣官房 IT 総合戦略室＋国土交通省主催の港湾の電子化（サイバーポート）推進委員会 参加

(1) 第 6 回港湾の電子化（サイバーポート）推進委員会オブザーバーオンライン参加

日時：令和 3 年 5 月 14 日

3. 一般財団法人日本貿易関係手続簡素化協会 (JASTPRO) 主催の国連 CEFAC 日本委員会 (JEC) 参加。

4. 第 7 次 NACCS 更改対応

(1) 2022/2023 年度プログラム変更要望

(2) 第 3 回専門部会参加

日時：令和 3 年 9 月 16 日（オンライン）

(3) 第 6 回合同作業部会（WG）参加

日時：令和 3 年 10 月 14 日（オンライン）

(4) 第 7 回合同作業部会（WG）参加

日時：令和 3 年 11 月 25 日（オンライン）

(5) 第 1 回 ACL 業務個別検討会（サブワーキング）参加

日時：令和 3 年 11 月 29 日（オンライン）

(6) 第 8 回合同作業部会（WG）参加

日時：令和 3 年 12 月 16 日（オンライン）

- (7) 第9回合同作業部会（WG）参加
日時：令和4年1月20日（オンライン）
- (8) 第4回専門部会参加
日時：令和4年2月10日（オンライン）
- (9) 第10回合同作業部会（WG）参加
日時：令和4年3月10日（オンライン）
- (10) 第2回ACL業務個別検討会（サブワーキング）参加
日時：令和4年3月30日（オンライン）

5. 情報セミナー開催

テーマ：情報セキュリティ 独立行政法人 情報処理推進機構（IPA）選出による10大脅威2021年度版の主要テーマの解説について

講師：大友 更紗 氏（独立行政法人情報処理推進機構（IPA）セキュリティセンター）

開催日、開催場所及び参加人数：令和3年12月17日 35名

録画再配信：令和4年1月31日～3月15日 26名

NACCS 合同委員会

- 委員長：ケイヒン株式会社
委員：澁澤倉庫株式会社
協同運輸株式会社
株式会社近鉄エクスプレス
郵船ロジスティクス株式会社
日本通運株式会社
三菱倉庫株式会社
株式会社 Shippio
株式会社日新
内外トランスライン株式会社
セイノーロジックス株式会社

1. 第7次 NACCS 更改における詳細仕様書の確定作業に伴い、業務関連や業界からの視点で意見交換を行い、NACCS へ参加している委員への意見出し、情報交換の実施。

主な対外活動

以下の会議等に参加した。

1. 内閣府・国土交通省 港湾の電子化（サイバーポート）推進委員会・推進WG
2. 国土交通省 国際海上コンテナの陸上運送に係る安全対策会議
3. 国土交通省 国際海上コンテナの需給逼迫問題に関する情報共有会合

4. 国土交通省 海外港湾物流プロジェクト協議会
5. 国土交通省 国際コンテナ戦略港湾政策会議
6. 法務省 商事法の電子化に関する研究会
7. FIATA 世界会議、本部会議、アジア・オセアニア地域会議、海上輸送ワーキンググループ
8. 一般財団法人日本貿易関係手続簡易化協会 (JASTPRO) 国連 CEFACT 日本委員会 (JEC)
9. 国際商業会議所日本委員会 総会、理事会
10. 一般社団法人 日本物流団体連合会 理事会、基本政策委員会、国際業務委員会

上記は、法人の状況に関する重要な事項であり、法人法施行規則第 34 条第 2 項第 1 号に対応するものである。

業務の適正を確保するための体制整備についての決議概要

法人法施行規則第34条第2項第2号に対応する事項であり、定款及び諸規程に基づき下記内容にて適正に執行している。

1. 理事は、理事会を構成し、法令及び定款で定めるところにより、職務を執行した。
会長は、本協会を代表し業務を統括し、副会長は会長を補佐した。(定款第26条)
2. 理事会はすべての理事をもって構成した。
理事会の議長は、会長がこれにあたった。(定款第33条)
3. 理事会の議事録については、法令に定めるところにより議事録を作成し、出席した代表理事及び監事は、議事録に記名捺印した。
議事録は、法令で定めるところにより、主たる事務所に備え置いた。(定款第39条)
4. 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告書を作成した。
監事は、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況を調査した。(定款第27条)
5. 監事は、理事会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べた。(定款第33条)
6. 定款第48条に基づき、本協会の事務処理の基準を定め、適正な事務処理を実施した。(事務処理規程第1条)
7. 本協会の会計は法令、定款及び当協会の会計規程の定めによるほか、公益法人会計基準等の一般に公正妥当と認められる会計処理の基準に準拠して処理した。(会計処理規程第3条)
8. 会長は計算書類等を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を得た。(会計処理規程第31条)
9. 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度において、第42回から第45回の理事会を開催した。また第49回から第54回の書面理事会を開催した。
その理事会において、第10回通常総会付議議案、令和4年度事業計画及び収支予算議案、会員入会議案等について諮られ、すべて承認された。
10. その他として特筆すべき項目はない。

附属明細書（事業報告関係）

事業報告の内容を補足する重要な事項はない。